



2026年1月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年9月12日

上場会社名 DAIWA CYCLE 株式会社 上場取引所 東
コード番号 5888 URL <https://www.daiwa-cycle.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）涌本 宜央
問合せ先責任者 （役職名）取締役管理本部長 （氏名）齋藤 勇治 TEL 06 (6380) 3338
半期報告書提出予定日 2025年9月12日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

1. 2026年1月期第2四半期（中間期）の業績（2025年2月1日～2025年7月31日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年1月期中間期	11,045	15.5	896	10.4	911	12.1	574	12.8
2025年1月期中間期	9,562	20.6	811	63.7	813	59.2	509	52.8

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年1月期中間期	209.37	204.13
2025年1月期中間期	186.54	182.50

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年1月期中間期	9,102	5,925	65.1
2025年1月期	8,592	5,530	64.4

（参考）自己資本 2026年1月期中間期 5,925百万円 2025年1月期 5,530百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年1月期	—	0.00	—	66.00	66.00
2026年1月期	—	0.00	—	—	—
2026年1月期（予想）	—	—	—	68.00	68.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年1月期の業績予想（2025年2月1日～2026年1月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,586	12.2	1,389	1.0	1,408	1.6	930	3.6	339.06

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式については、2025年1月31日現在の発行済株式数（自己株式数を除く）を使用しております。

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年1月期中間期	2,745,500株	2025年1月期	2,744,500株
② 期末自己株式数	2026年1月期中間期	33株	2025年1月期	一株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年1月期中間期	2,745,091株	2025年1月期中間期	2,732,600株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後の様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手について）

決算補足説明資料につきましては、T D n e t で本日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	5
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(収益認識関係)	7

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、訪日外国人旅行者の増加によるインバウンド需要の拡大や、社会経済活動の活発化に伴う雇用情勢の改善などを受け、緩やかな回復基調が見られるものの、物価上昇の継続や金利の上昇などによる個人消費の減速懸念、米国の通商政策の影響懸念などから依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社におきまして、商品面では、当社の主力商品である電動アシスト車において、NB商品に比べてお手頃価格であり快適さを追求した子ども乗せタイプのPB電動アシスト車を発売いたしました。販売面では、春の需要期より設立35周年感謝祭を行ったほか、売れ筋商品の欠品抑制につとめるとともに、自転車の修理需要の増加に備えるべく整備及び修理教育に注力いたしました。また、人材面では、店舗社員の年間休日数を増やすことで、ワークライフバランスの向上と人材の定着を図りました。

出店の状況につきましては、直営店として関西に4店舗、関東に7店舗の計11店舗を出店いたしました。また、フランチャイズ店舗であった関西2店舗を直営化いたしました。この結果、当中間会計期間末の店舗数は、直営店141店舗、FC店4店舗のあわせて145店舗となりました。

以上の結果、当中間会計期間における売上高は11,045,943千円（前年同期比15.5%増）、営業利益は896,124千円（前年同期比10.4%増）、経常利益は911,981千円（前年同期比12.1%増）、中間純利益は574,742千円（前年同期比12.8%増）となりました。

なお、当社の事業は、「自転車関連販売事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ510,479千円増加し、9,102,772千円となりました。

流動資産は6,363,762千円となり、前事業年度末に比べ237,020千円増加いたしました。これは主に商品が284,972千円、売掛金が247,769千円増加したものの、現金及び預金が273,129千円減少したことによるものです。

固定資産は2,739,009千円となり、前事業年度末に比べ273,458千円増加いたしました。これは有形固定資産が173,533千円、投資その他の資産が111,448千円増加したものの、無形固定資産が11,522千円減少したことによるものです。

(負債)

当中間会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ115,967千円増加し、3,177,608千円となりました。

流動負債は3,088,599千円となり、前事業年度末に比べ107,496千円増加いたしました。これは主に契約負債が92,338千円、買掛金が32,454千円増加したものの、未払消費税等が58,771千円、未払法人税等が7,960千円減少したことによるものです。

固定負債は89,008千円となり、前事業年度末に比べ8,471千円増加いたしました。これは主に退職給付引当金が7,086千円増加したことによるものです。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ394,512千円増加し、5,925,163千円となりました。これは主に中間純利益574,742千円の計上により増加したものの、剰余金の配当により181,137千円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は65.1%（前事業年度末は64.4%）となりました。

(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況

当中間会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ273,129千円減少し1,947,211千円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は270,031千円（前年同期は391,268千円の増加）となりました。主な増加要因は税引前中間純利益911,981千円、契約負債の増加額92,338千円、減価償却費85,862千円によるものです。また主な減少要因は、法人税等の支払額347,738千円、棚卸資産の増加額262,046千円、売上債権の増加額247,769千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は362,970千円（前年同期は224,540千円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出222,346千円、建設協力金の支払による支出64,000千円、差入保証金の差入による支出

58,112千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は180,176千円(前年同期は133,795千円の減少)となりました。増加要因は、株式の発行による収入1,056千円によるものです。また主な減少要因は、配当金の支払額181,083千円によるものです。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年1月期の業績予想につきましては、2025年3月17日の「2025年1月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」で公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年1月31日)	当中間会計期間 (2025年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,220,340	1,947,211
売掛金	483,548	731,318
商品	3,072,962	3,357,934
未着商品	115,613	91,946
貯蔵品	6,779	7,520
その他	227,496	227,830
流動資産合計	6,126,742	6,363,762
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	827,333	954,525
構築物(純額)	87,969	101,166
工具、器具及び備品(純額)	83,566	113,025
建設仮勘定	—	3,685
有形固定資産合計	998,869	1,172,402
無形固定資産	74,170	62,648
投資その他の資産		
差入保証金	650,004	705,223
建設協力金	407,618	462,712
その他	334,887	336,021
投資その他の資産合計	1,392,510	1,503,958
固定資産合計	2,465,550	2,739,009
資産合計	8,592,292	9,102,772
負債の部		
流動負債		
買掛金	907,844	940,299
未払法人税等	391,247	383,287
未払消費税等	170,912	112,140
契約負債	824,097	916,435
賞与引当金	186,215	192,874
その他	500,785	543,561
流動負債合計	2,981,103	3,088,599
固定負債		
退職給付引当金	74,537	81,623
その他	6,000	7,384
固定負債合計	80,537	89,008
負債合計	3,061,641	3,177,608
純資産の部		
株主資本		
資本金	555,439	555,968
資本剰余金	545,418	545,946
利益剰余金	4,429,793	4,823,398
自己株式	—	△149
株主資本合計	5,530,651	5,925,163
純資産合計	5,530,651	5,925,163
負債純資産合計	8,592,292	9,102,772

(2) 中間損益計算書

(単位: 千円)

	前中間会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)	当中間会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)
売上高	9,562,698	11,045,943
売上原価	5,437,041	6,321,346
売上総利益	4,125,656	4,724,596
販売費及び一般管理費	3,313,700	3,828,471
営業利益	811,955	896,124
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,472	2,630
為替差益	—	3,716
受取手数料	1,547	2,478
助成金収入	1,486	2,726
その他	1,835	4,542
営業外収益合計	6,342	16,094
営業外費用		
支払利息	43	13
為替差損	4,608	—
雑損失	104	119
その他	175	105
営業外費用合計	4,932	238
経常利益	813,365	911,981
税引前中間純利益	813,365	911,981
法人税、住民税及び事業税	304,737	338,779
法人税等調整額	△1,097	△1,540
法人税等合計	303,639	337,238
中間純利益	509,726	574,742

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前中間会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)	当中間会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	813,365	911,981
減価償却費	78,866	85,862
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,517	6,659
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,289	7,086
建設協力金の家賃相殺額	14,736	18,813
受取利息及び受取配当金	△1,472	△2,630
支払利息	43	13
助成金収入	△1,486	△2,726
売上債権の増減額 (△は増加)	△219,949	△247,769
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△183,632	△262,046
仕入債務の増減額 (△は減少)	△30,454	32,454
契約負債の増減額 (△は減少)	94,424	92,338
その他	62,699	△25,287
小計	637,947	614,746
利息及び配当金の受取額	2	296
利息の支払額	△43	—
助成金の受取額	1,486	2,726
法人税等の支払額	△248,124	△347,738
営業活動によるキャッシュ・フロー	391,268	270,031
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△105,816	△222,346
無形固定資産の取得による支出	△2,764	△6,522
差入保証金の差入による支出	△52,351	△58,112
差入保証金の回収による収入	—	194
建設協力金の支払による支出	△46,000	△64,000
その他	△17,608	△12,182
投資活動によるキャッシュ・フロー	△224,540	△362,970
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	1,056
短期借入れによる収入	200,000	—
短期借入金の返済による支出	△200,000	—
配当金の支払額	△133,795	△181,083
自己株式の取得による支出	—	△149
財務活動によるキャッシュ・フロー	△133,795	△180,176
現金及び現金同等物に係る換算差額	388	△13
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	33,321	△273,129
現金及び現金同等物の期首残高	1,683,833	2,220,340
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,717,154	1,947,211

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

当社の事業は、「自転車関連販売事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間会計期間(自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)

(単位:千円)

	品目別				
	自転車	パーツ・アクセサリ	ロイヤリティ	その他	合計
一時点で移転される財又はサービス	7,230,093	1,384,621	—	716,338	9,331,053
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	—	—	9,000	222,644	231,644
顧客との契約から生じる収益	7,230,093	1,384,621	9,000	938,982	9,562,698
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	7,230,093	1,384,621	9,000	938,982	9,562,698

(注) 1. 当社の事業は、「自転車関連販売事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の内訳は記載していません。

2. 「その他」には、各種整備、修理等の付帯サービス及び長期保証サービス等を含んでおります。

当中間会計期間(自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)

(単位:千円)

	品目別				
	自転車	パーツ・アクセサリ	ロイヤリティ	その他	合計
一時点で移転される財又はサービス	8,401,167	1,548,883	—	830,920	10,780,970
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	—	—	7,706	257,265	264,972
顧客との契約から生じる収益	8,401,167	1,548,883	7,706	1,088,185	11,045,943
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	8,401,167	1,548,883	7,706	1,088,185	11,045,943

(注) 1. 当社の事業は、「自転車関連販売事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の内訳は記載していません。

2. 「その他」には、各種整備、修理等の付帯サービス及び長期保証サービス等を含んでおります。